



2025年11月27日

当別町長  
後藤 正洋 殿

札幌地区労働組合総連合  
議長 野上 徹哉

### 職場・暮らしを守る要請

貴職におかれましては、日頃から労働環境の改善と住民の暮らしを守ることにご尽力されていることと存じます。さて、人手不足の職場状況などに関して、加盟組合員の切実な声をもとに以下の通り要請致します。2025年12月末までに文書での回答をお願い申し上げます。

#### 記

##### 【職場の要求】

- (1) 物価高騰対策として、市町村独自の賃上げ策を講じてください。
- (2) 教育予算を計画的に増やして、行き届いた教育を保障するために、少人数学級の前進や教職員定数増、教育費無償化などの条件整備を進めてください。
- (3) 自治体の責任を堅持・拡充し、保育・学童保育の基準・施策を抜本的に改善し、予算を増額してください。
- (4) 国に対して、①最低賃金を全国一律時給1,500円とすることと、②最低賃金の引き上げを円滑に実施するための中小事業所に特別補助を行うことを求めてください。
- (5) 国に対して、全額国庫負担によりすべての介護労働者の賃金を全産業平均まで引き上げるよう求めてください。
- (6) 国に対して、医療や介護現場における夜勤規制と大幅増員で、安全・安心の医療・介護を実現するよう求めてください。

##### 【暮らしの要求】

- (7) 原油価格高騰に伴う夏季・冬季の暮らしを守る対策を講じてください。
- (8) 性的マイノリティに係るパートナーシップの宣誓制度を導入してください（札幌市と江別市は導入済）。また、住民票の表記を事実婚同様、夫（未届け）、妻（未届け）と表記できるようにしてください。
- (9) 国に対して選択的夫婦別姓制度をただちに導入するよう求めてください。
- (10) 国に対して、道路運送法第78条（自家用有償旅客運送）の趣旨を厳格に適用し、住民に危害を及ぼすライドシェアを解禁しないよう求めてください。
- (11) 国に対して、核兵器禁止条約の署名・批准を求めてください。

以上

## 札幌地区労働組合総連合 「職場・暮らしを守る要請」の説明資料

### 【職場の要求】

(1) 物価高騰対策として、市町村独自の賃上げ策を講じてください。

<趣旨>物価高騰から労働者の暮らしを守るために、市町村独自の賃上げ策を講じてほしいという趣旨です。独自の賃上げ策がある場合にはどんな内容を教えて下さい。

(2) 教育予算を計画的に増やして、行き届いた教育を保障するために、少人数学級の前進や教職員定数増、教育費無償化などの条件整備を進めてください。

<趣旨>日本の教育環境は他国と比べても十分とは言えません。OECD 平均である 20 人程度の学級に比べ、学級規模は大きすぎます。高等教育における私費負担割合も OECD 平均の 2.2 倍です。子どもたちのいのちと健康を守り、学びを保障していくためには、教育の無償化実現や 20 人学級を展望した少人数学級のさらなる前進、教職員の増員、養護教諭や学校栄養職員・栄養教諭等の配置拡充等の行き届いた教育条件整備が必要です。

(3) 自治体の責任を堅持・拡充し、保育・学童保育の基準・施策を抜本的に改善し、予算を増額してください。

<趣旨>多くの福祉職場で職員不足が深刻化しています。職員からは、「『ちょっと待って』と言わなければならない場面が多い」「もともと収入が少ないなか、物価が上がって生活が苦しい」「低い賃金と厳しい労働環境で、求人を出しても応募がなくて長時間・過密労働が広がる悪循環になっている」などの声があがっています。こうした声にこたえるためにも市町村の予算増額が必要です。

(4) 国に対して、①最低賃金を全国一律時給 1,500 円とすることと、②最低賃金の引き上げを円滑に実施するための中小事業所に特別補助を行うことを求めてください。

<趣旨>最低賃金法を改正し、全国一律の最低賃金を実現することで、誰でも、どこでもふつうに働けば人間らしい暮らしができ、若者の経済的自立を促して家族形成が現実と思える社会に変え、人口減少に歯止めをかけるペースをつくることができます。また、中小企業・小規模事業者が最低賃金の大幅引き上げに対応できる特別な支援策と財政措置が必要です。

(5) 国に対して、全国国庫負担によりすべての介護労働者の賃金を全産業平均まで引き上げるよう求めてください。

<趣旨>政府は 2026 年度に介護職員が 25 万人不足する需要見込みを示していますが、有効な対策は講じられていません。2024 年度の全産業平均との賃金格差は 83,000 円となっています。すべての人が安心して介護を受け、介護従事者も尊重される制度の実現には、国の財政支援の強化による制度の抜本改革、介護職員の大幅な賃金の引き上げが不可欠です。

(6) 国に対して、医療や介護現場における夜勤規制と大幅増員で、安全・安心の医療・介護を実現するよう求めてください。

<趣旨>安全・安心の医療・介護を実現するため、医師・看護師・介護職員などの配置基準を抜本的に見直すことが必要です。また、ケア労働者を大幅に増員し、安定した人員を確保

するために、大幅賃上げが必要です。

### 【暮らしの要求】

(7) 原油価格高騰に伴う夏季・冬季の暮らしを守る対策を講じてください。

<趣旨>原油価格高騰から暮らしを守るために、冬季の「福祉灯油」や、夏季に冷房の電気代を補助する制度の導入を求めます。

(8) 性的マイノリティに係るパートナーシップの宣誓制度を導入してください（札幌市と江別市は導入済）。また、住民票の表記を事実婚同様、夫（未届け）、妻（未届け）と表記できるようにしてください。

<趣旨>同性パートナーシップ制度とは、「各自自治体が同性同士のカップルを婚姻に相当する関係と認め証明書を発行する制度」です。現在、日本では 500 を超える自治体でパートナーシップ制度が施行されています。また、同性カップルであっても世帯を統合することはできませんが、続柄は「縁故者」や「同居人」と書かれることがふうふである実態を正しく反映しておらず、当事者の尊厳にかかわります。同性パートナーを夫・妻（未届け）と記載できる自治体は 12 か所（2025 年 8 月現在）あります。

(9) 国に対して選択的夫婦別姓制度をただちに導入するよう求めてください。

<趣旨>夫婦別姓での婚姻が認められないため、望まぬ改姓、事実婚、通称使用などによる不利益・不都合を強いられる人が多数存在します。夫婦同姓を法律で強制しているのは日本だけで、両性の平等と基本的人権を掲げた憲法に反します。最近の世論調査では約 7 割が選択的夫婦別姓制度に賛成であり、若年層ほど賛成割合が高くなっています。同制度の導入を求める地方議会の見解も次々提出されています。

(10) 国に対して、道路運送法第 78 条（自家用有償旅客運送）の趣旨を厳格に適用し、住民に危害を及ぼすライドシェアを解禁しないよう求めてください。

<趣旨>いま、国民の移動の足不足を解消する目的で、海外で発祥した「ライドシェア」（俗にいう「白タク」）を、日本に普及させる危険な動きが進んでいます。スマホアプリを介して、自家用車のドライバーと利用者をマッチングするサービスです。ライドシェアには、安心・安全を守るためにタクシーで義務付けられているルールがありません。そのため、事故に遭った時にどこからも保障がされないなどの危険性があります。海外では、ドライバーによる強盗や性暴力など事件が数多く発生しており、規制強化や禁止する国や地域が増えていきます。

(11) 国に対して、核兵器禁止条約の署名・批准を求めてください。

<趣旨>いま世界では、核兵器禁止条約の発効から核兵器廃絶へとすすもうという声があがっています。多くの国ぐにが被爆者の声に耳を傾け、「核兵器による安全」ではなく、「核兵器のない世界による安全」を選択し、核兵器禁止条約を支持し、参加しつつあります。唯一の戦争被爆国である日本政府は、核兵器廃絶の先頭に立たなければなりません。国内の世論調査でも、日本が核兵器禁止条約に参加すべきとの声は 7 割を超えています。